

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,359,836	9,147,971	11,211,865
前払金	70,949	69,599	1,350
仮払金	43,328	0	43,328
立替金	2,596	0	2,596
流動資産合計	20,476,709	9,217,570	11,259,139
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,888,960	16,387,241	△ 9,498,281
男女共同参画社会促進事業特定資産	1,600,000	1,200,000	400,000
ネットワーク機器等費用準備資金	2,200,000	1,400,000	800,000
特定資産合計	10,688,960	18,987,241	△ 8,298,281
固定資産合計	110,688,960	118,987,241	△ 8,298,281
資産合計	131,165,669	128,204,811	2,960,858
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,605,059	5,033,135	11,571,924
前受金	170,004	318,184	△ 148,180
預り金	574,475	966,931	△ 392,456
賞与引当金	3,127,171	2,899,320	227,851
流動負債合計	20,476,709	9,217,570	11,259,139
2 固定負債			
退職給付引当金	6,888,960	16,387,241	△ 9,498,281
固定負債合計	6,888,960	16,387,241	△ 9,498,281
負債合計	27,365,669	25,604,811	1,760,858
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	101,600,000	101,200,000	400,000
指定正味財産合計	101,600,000	101,200,000	400,000
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(1,600,000)	(1,200,000)	
2 一般正味財産	2,200,000	1,400,000	800,000
(うち特定資産への充当額)	(2,200,000)	(1,400,000)	
正味財産合計	103,800,000	102,600,000	1,200,000
負債及び正味財産合計	131,165,669	128,204,811	2,960,858

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	481,000	481,000	0
基本財産受取利息	481,000	481,000	0
② 特定資産運用益	4,757	162	4,595
特定資産受取利息	4,757	162	4,595
③ 事業収益	41,979,868	39,851,179	2,128,689
自主事業収益	6,019,093	5,680,275	338,818
指定管理事業収益	35,960,775	34,170,904	1,789,871
④ 受取補助金等	75,114,220	69,561,883	5,552,337
受取愛知県補助金	74,964,220	69,411,883	5,552,337
受取その他の補助金	150,000	150,000	0
⑤ 受取寄付金	5,190,522	5,642,171	△ 451,649
受取寄付金	5,190,522	5,642,171	△ 451,649
⑥ 雑収益	879,000	762,000	117,000
雑収益	879,000	762,000	117,000
経常収益計	123,649,367	116,298,395	7,350,972
(2) 経常費用			
① 事業費	108,665,958	102,714,299	5,951,659
役員等報酬	24,918,407	26,371,216	△ 1,452,809
給料	17,287,470	16,673,940	613,530
諸手当	10,861,778	10,662,655	199,123
臨時雇賃金	4,840,182	5,737,290	△ 897,108
退職給付費用	1,888,587	1,003,343	885,244
福利厚生費	10,341,856	10,339,965	1,891
食糧費	5,414	4,573	841
旅費交通費	672,079	731,291	△ 59,212
通信運搬費	1,025,570	1,075,930	△ 50,360
役務費	5,247,802	2,135,385	3,112,417
消耗品費	5,478,176	4,805,581	672,595
修繕費	0	0	0
印刷製本費	1,686,273	1,245,180	441,093
光熱水料費	843,913	849,621	△ 5,708
賃借料	4,559,346	5,099,278	△ 539,932
保険料	114,805	102,408	12,397
諸謝金	2,425,275	2,509,080	△ 83,805
租税公課	2,578,200	2,534,100	44,100
支払負担金	67,160	73,644	△ 6,484
委託費	13,823,665	10,759,819	3,063,846
② 管理費	14,983,409	13,584,096	1,399,313
役員等報酬	4,449,460	4,394,920	54,540
給料	1,482,030	1,419,660	62,370
諸手当	2,783,661	2,583,313	200,348
退職給付費用	68,860	59,413	9,447
福利厚生費	2,526,182	2,383,715	142,467
旅費交通費	52,607	126,582	△ 73,975
通信運搬費	92,749	63,581	29,168
役務費	416,317	146,656	269,661

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	208,676	228,402	△ 19,726
印刷製本費	109,841	67,199	42,642
光熱水料費	361,678	364,124	△ 2,446
賃借料	1,856,797	1,141,959	714,838
保険料	6,008	6,484	△ 476
諸謝金	563,543	541,200	22,343
租税公課	0	10,000	△ 10,000
支払負担金	2,000	46,888	△ 44,888
雑費	3,000	0	3,000
経常費用計	123,649,367	116,298,395	7,350,972
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	481,000	481,000	0
一般正味財産への振替額	△ 481,000	△ 481,000	0
当期指定正味財産増減額	400,000	0	400,000
指定正味財産期首残高	101,200,000	101,200,000	0
指定正味財産期末残高	101,600,000	101,200,000	400,000
III 正味財産期末残高	101,600,000	101,200,000	400,000

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	男女共同参画 社会促進事業 (公1事業)	指定管理事業 (公2事業)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	384,800	0	0	384,800	96,200	0	481,000
基本財産受取利息	384,800	0		384,800	96,200		481,000
② 特定資産運用益	0	0	0	0	4,757	0	4,757
特定資産受取利息	0	0		0	4,757		4,757
③ 事業収益	4,269,093	35,960,775	0	40,229,868	1,750,000	0	41,979,868
自主事業収益	4,269,093	0		4,269,093	1,750,000		6,019,093
指定管理事業収益	0	35,960,775		35,960,775	0		35,960,775
④ 受取補助金等	64,060,768	0	0	64,060,768	11,053,452	0	75,114,220
受取愛知県補助金	63,910,768	0		63,910,768	11,053,452		74,964,220
受取その他の補助金	150,000	0		150,000	0		150,000
⑤ 受取寄付金	3,990,522	0	0	3,990,522	1,200,000	0	5,190,522
受取寄付金	3,990,522	0		3,990,522	1,200,000		5,190,522
⑥ 雑収益	0	0	0	0	879,000	0	879,000
雑収益	0	0		0	879,000		879,000
経常収益計	72,705,183	35,960,775	0	108,665,958	14,983,409		123,649,367
(2) 経常費用							
① 事業費	72,705,183	35,960,775	0	108,665,958		0	108,665,958
役員等報酬	15,243,527	9,674,880		24,918,407			24,918,407
給料	11,295,870	5,991,600		17,287,470			17,287,470
諸手当	7,294,346	3,567,432		10,861,778			10,861,778
臨時雇賃金	1,712,298	3,127,884		4,840,182			4,840,182
退職給付費用	1,084,560	804,027		1,888,587			1,888,587
福利厚生費	6,770,199	3,571,657		10,341,856			10,341,856
食糧費	5,414	0		5,414			5,414
旅費交通費	662,728	9,351		672,079			672,079
通信運搬費	909,380	116,190		1,025,570			1,025,570
役務費	3,767,812	1,479,990		5,247,802			5,247,802
消耗品費	843,013	4,635,163		5,478,176			5,478,176
印刷製本費	1,504,460	181,813		1,686,273			1,686,273
光熱水料費	843,913	0		843,913			843,913
賃借料	4,383,918	175,428		4,559,346			4,559,346
保険料	114,805	0		114,805			114,805
諸謝金	2,425,275	0		2,425,275			2,425,275
租税公課	20,000	2,558,200		2,578,200			2,578,200
支払負担金	0	67,160		67,160			67,160
委託費	13,823,665	0		13,823,665			13,823,665
② 管理費					14,983,409	0	14,983,409
役員等報酬					4,449,460		4,449,460
給料					1,482,030		1,482,030
諸手当					2,783,661		2,783,661
退職給付費用					68,860		68,860
福利厚生費					2,526,182		2,526,182

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	男女共同参画 社会促進事業 (公1事業)	指定管理事業 (公2事業)	共通	小計			
旅費交通費					52,607		52,607
通信運搬費					92,749		92,749
役務費					416,317		416,317
消耗品費					208,676		208,676
印刷製本費					109,841		109,841
光熱水料費					361,678		361,678
賃借料					1,856,797		1,856,797
保険料					6,008		6,008
諸謝金					563,543		563,543
租税公課					0		0
支払負担金					2,000		2,000
雑費					3,000		3,000
経常費用計	72,705,183	35,960,775	0	108,665,958	14,983,409	0	123,649,367
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0		0	0		0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0		0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0	0		0
一般正味財産期首残高	0	0		0	0		0
一般正味財産期末残高	0	0		0	0		0
II 指定正味財産増減の部							
基本財産受取利息	384,800	0		384,800	96,200		481,000
一般正味財産への振替額	△ 384,800	0		△ 384,800	△ 96,200		△ 481,000
当期指定正味財産増減額	400,000	0		400,000	0		400,000
指定正味財産期首残高	81,200,000	0		81,200,000	20,000,000		101,200,000
指定正味財産期末残高	81,600,000	0		81,600,000	20,000,000		101,600,000
III 正味財産期末残高	81,600,000	0		81,600,000	20,000,000		101,600,000

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はなし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

なお、取得価額と債券金額との差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については、償却原価法を適用していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,387,241	1,957,447	11,455,728	6,888,960
男女共同参画社会促進事業特定資産	1,200,000	400,000	0	1,600,000
ネットワーク機器等費用準備資金	1,400,000	800,000	0	2,200,000
小 計	18,987,241	3,157,447	11,455,728	10,688,960
合 計	118,987,241	3,157,447	11,455,728	110,688,960

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,888,960	—	—	(6,888,960)
男女共同参画社会促進事業特定資産	1,600,000	(1,600,000)	—	—
特定費用準備資金	2,200,000	—	(2,200,000)	—
小 計	10,688,960	(1,600,000)	(2,200,000)	(6,888,960)
合 計	110,688,960	(101,600,000)	(2,200,000)	(6,888,960)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
愛知県地方債	100,000,000	76,050,000	△ 23,950,000
合 計	100,000,000	76,050,000	△ 23,950,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	0	74,964,220	74,964,220	0	—
助成金						
芸術文化振興基金	芸術文化振興基金	0	0	0	0	
東海テレビ国際基金	東海テレビ国際基金	0	150,000	150,000	0	
助成金						
合 計		0	75,114,220	75,114,220	0	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	481,000
合 計	481,000

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な後発事項

該当なし

10. その他

オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料 (単位:円)

	1 年以内	1 年超	合 計
未経過リース料	2,733,569	11,895,987	14,629,556

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記3及び4で記載しているため省略。

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,899,320	3,127,171	2,899,320	0	3,127,171
退職給付引当金	16,387,241	1,957,447	11,455,728	0	6,888,960

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金		1,200,000円は男女共同参画社会促進事業特定資産及び特定資産(ネットワーク機器等費用準備資金)にそれぞれ表記。	20,359,836
預金(普通)	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所	運転資金	20,359,836
前払金	前払金	サーバーリース料、保険料	70,949
仮払金	仮払金		43,328
立替金	立替金		2,596
流動資産合計			20,476,709
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	愛知県債(東海東京証券)	共用財産であるため、事業費と管理費の割合により、下記のとおり按分している。 80%(期末帳簿価格80,000,000円)は、公益目的保有財産として、運用益を公益目的事業の財源として使用 20%(期末帳簿価格20,000,000円)は、運用益を公益目的事業の達成に必要な法人管理費に使用	100,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所	職員の退職金の支払いに備えた積立資産	6,888,960
男女共同参画社会促進事業特定資産	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所	公益目的保有財産であり、男女共同参画社会促進事業に使用 このうち、400,000円は流動資産(現金預金)から充当。	1,600,000
ネットワーク機器等費用準備資金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所	ネットワーク機器等費用に使用 このうち、800,000円は流動資産(現金預金)から充当。	2,200,000
固定資産合計			110,688,960
資産合計			131,165,669
(流動負債)			
未払金	事業実施等に対する未払額		16,605,059
前受金	個人協賛金		170,004
預り金	社会保険料ほか	社会保険料等の預り金	574,475
賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の支払に備えたもの	3,127,171
流動負債合計			20,476,709
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払に備えたもの	6,888,960
固定負債合計			6,888,960
負債合計			27,365,669
正味財産			103,800,000

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 2 4 日

公益財団法人あいち男女共同参画財団

理事長 平 田 誠 殿

公益財団法人あいち男女共同参画財団

監 事 竹内 裕美

監 事 堀部 克己

私たち監事は、当財団の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 9 9 条第 1 項（同法第 1 9 7 条において準用する第 9 9 条第 1 項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 3 3 条第 2 項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上